

国産材輸出が業績好調

6月時点で5万³m³超

瀬崎林業

瀬崎林業(大阪市、瀬崎民治社長)が手掛ける、杉丸太を中心とした国産材輸出事業が順調に業績を伸ばしている。輸出先は中国や台湾が主体で、2017年の輸出実績は6月時点で約5万3000立方mに達している。16年の年間実績は7万立方mを割り、事業開始以降、過去最高の年間輸出量も見えてきた。

現在、木材は大分県の中津港、佐伯港、宮崎県の細島港、福岡県の刈田港、鹿児島県の志布志港の5港から輸出している。このうち、福岡県からの丸太輸出は同社のみ、また細島港では台湾向け輸出が主体となっている。

同社は事業開始以来、地域との連携・協力体制の構築に力を入れてきた。細島港で荷役を行う日向運輸(宮崎県日向市)など地元企業の協力の下、安定した集荷・輸出を続けている。

同社は事業開始以来、増え続けており、量・質ともに要求レベルは高まっている。同社では今後の市場性にも注目を集めている。輸出港の増加も視野に入れている。

また、今年から開始した中国産ポプラLVLの輸入事業も盛況に推移。現在、月間約1000立方mを販売している。同事業は、丸太輸出との関係が深め、開始したものの、産地との直接貿易のため、コスト面での優位性も高い。同社は今後の取扱量増加に期待を寄せてお

り、同社事業の核の一つとして捉えている。川崎港に熱処理施設増設

一方、チリ産材への取り組みでは、川崎港に熱処理施設(新築設備)を新たに導入した。既存の2基と合わせて3基体制となり、チリ産材の熱処理能力が高まった。

増設の背景には、チリ産製材品の主要用途の変化がある。用途がパレット用から輸出梱包主体に移り、熱処理の需要が増加。設備の能力向上が必要となった。

3基の熱処理施設は、1基当たりの容量が50立方mで、1日2

回の作業ができ、月間で最大約7500立方mの熱処理が可能となっている。

同社の直近のチリ産製材品の年間出荷量は約9万立方m。そのうち東京地域は約60%に当たる月間4000立方mを占めるため、同社は1日1回の処理を

基本とする方針だ。施設3基で作業に余裕のある熱処理体制を敷き、品質の向上・安定を図る。